

論文審査の要旨および担当者

報告番号	甲 第 号	氏 名	大島 裕市
論文審査担当者：	主査	慶應義塾大学大学院 教授 博士（システムデザイン・マネジメント学） 当麻 哲哉	
	副査	慶應義塾大学大学院 教授 博士（法学）	谷口 尚子
	副査	慶應義塾大学大学院 教授 博士（工学）	前野 隆司
	副査	奈良県立大学 准教授 博士（学術）	村瀬 博昭
	副査	慶應義塾大学 名誉教授	金安 岩男
<p>(論文審査の要旨)</p> <p>大島裕市君提出の学位請求論文は、「アクター間連携による日本の伝統型地場産業の製品イノベーションー知識・情報伝搬のために活用する媒介の種類と役割ー」と題し、陶磁器や刃物に代表される日用消費財の大量生産で長い歴史を持ち同業企業が集積する日本の伝統型地場産業の産地において、付加価値のある製品開発を実現させ衰退から脱却するために、新奇的知識・情報を得られるアクターと連携する際の媒介の活用に関する研究である。</p> <p>具体的には、媒介の活用によりネットワークが形成され製品イノベーションが実現されるという仮説のもと、製品イノベーションの過程及び成果におけるネットワークを複数の異なるタイプのモデルを可視化して、それぞれの媒介の特定、およびその役割の解明と検証を行い、地域の特性と企業の技術力に応じた適切な媒介の活用によって、製品イノベーションを実現していく道筋を提言として示した論文である。研究アプローチとしては、事例産地におけるヒアリング調査を行って仮説モデルを構築し、次に全国の特許データを基に、製品イノベーションのためのネットワークの形成過程などの可視化及びネットワーク分析を行って媒介の特定を行った。さらに媒介の活用とアクターとの連携並びに製品イノベーションの成功の関係についてのモデルを作成し、全国の主要産地を対象にしたアンケート調査を実施して、その回答を基に共分散構造分析を行って要素間の関係性を検証した。</p> <p>本研究によって、製品イノベーションの成功は、アクターとの連携と企業の情報収集活動が要因として寄与し、アクターとの連携は媒介の活用が要因として寄与すると考えられることを示した。また、ネットワークの形成における媒介の果たす役割が大きく、媒介も大学などの研究機関だけでなく、認知的距離の近い親戚や取引先、企業や公的機関、業界団体などがなりうることを具体的データにより明らかにした。さらに、媒介には、①依頼を受けてアクター間を結びつける役割、②自らがパートナー兼媒介となり企業や研究機関の知識を伝搬する役割、③産学官連携により公的機関が事業を管理する役割（縦のつながり）、④業界団体などがアクター間のつながりを促す場を提供する役割（横のつながり）の4タイプの役割が存在して、時間を経て産地外のネットワークを拡張させていることを明らかにした。そして、媒介の種類と役割が複数あることを踏まえて、地域のロックイン状態（既存製品生産への依存）と企業の技術力の高さに応じた媒介の適切な活用による製品イノベーション実現のためのモデルを提示した。</p> <p>以下、本論文の構成を説明する。</p> <p>第1章では、研究の背景と目的について述べるとともに、本論文全体の構成を示した。第2章では、先行研究の分析に基づき課題を述べて仮説を立て、それに対する本研究の位置づけを明確化した。続く第3章から第6章では、仮説に基づくモデルを作り、事例やデータを基にして産地企業の製品イノベーションにおける媒介の役割について多面的に4章に分けて検証している。第3章には、同業者や研究機関が集積する大都市圏の陶磁器及び刃物産地で製品転換を実施した企業を対象として、製品イノベーションのためのネットワークの形成過程を検証し、媒介を特定し、第4章では、陶磁器及び金銀系産地で国のクラスター事業を実施した大学などの研究機関や企業を対象として、特許を基に製品イノベーションのためのネットワークの進化について検証し、媒介を特定、第5章では、国内の陶磁器産業を対象として、特許を基にネットワーク分析を行い、媒介の存在を検証し、そして第6章では、国内の陶磁器及び刃物産業を対象としてアンケート調査を基に共分散構造分析を行い、アクター間連携が製品イノベーションに及ぼす影響及びアクター間連携における媒介が及ぼす影響を検証した。最後に、第7章で全体の総合的な考察を行い、地域の特性と企業の技術力に応じた媒介の活用による製品イノベーション実現のためのモデルを提示するとともに今後の課題を述べ、第8章に結論としてまとめた。</p> <p>このように本論文は、伝統型地場産業の産地から製品イノベーションを起こすためには、従来理解されていた大学や研究機関などが媒介の役割を果たすだけでなく、その地域の特性や産地企業の技術力などの条件に応じて、タイプの異なる媒介を適切に活用することが必要であることを見出し、衰退傾向にある日本の伝統型地場産業の将来の発展のための道筋を提言した社会的意義のある論文である。</p> <p>以上のことから、本論文は、システムデザイン・マネジメント研究科における博士學位論文として、博士（システムデザイン・マネジメント学）の学位を受ける資格が十分にあるものと認め、主査、副査の全員一致で「合格」と判定する。</p>			